公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	東葉高速鉄道株式会社	県所管課	総合企画部 交通計画課
代表者	代表取締役社長　岡本　和貴	電　話	223-2277
所在地	八千代市緑が丘1丁目1120番地3		
電　話	047－458－0011		
設立年月日	昭和56年9月1日		
ホームページアドレス	https://www.toyokosoku.co.jp/		
事業内容	鉄道による一般運輸業（営業キロ 16．2km、9駅）		

1　出資等の状況（R3.4.1現在）

（単位：千円）

資本金（又は出捐金）	62,600,000

出資（出捐）者	出資（出捐）額	出資（出捐）割合	出資（出捐）順位	備考
千葉県	21,402,000	34.2%	1	
船橋市	15,599,000	24.9%	2	
八千代市	13,699,000	21.9%	3	
東京地下鉄㈱	7,800,000	12.5%	4	
京成電鉄㈱	1,200,000	1.9%	5	
東武鉄道㈱	400,000	0.6%	6	
新京成電鉄㈱	400,000	0.6%	6	
㈱みずほ銀行	284,750	0.5%	8	
三井住友信託銀行㈱	202,400	0.3%	9	
㈱三菱ＵＦＪ銀行他20者	1,612,850	2.6%		

2　社員（会員）の状況(社団法人のみ)（R3.4.1現在）

社員総数	

区分			社員数	主な者
内訳	地方公共団体	県		
		市町村		
	国又は政府系機関			
	民間法人			
	その他			

3　財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項　　目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総資産	252,484,011	248,570,491	241,313,903
負　債	261,345,561	254,200,592	246,229,461
(うち有利子負債)	254,731,158	247,145,926	241,504,027
純資産	-8,861,550	-5,630,101	-4,915,558
累 積 損 益(利益剰余金)	-71,461,550	-68,230,101	-67,515,558

(2) 損益計算書から

(単位:千円)

項　　目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 入　(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	16,952,612	16,916,606	12,486,825
経 常 損 益	3,631,375	4,651,997	1,060,680
当 期 損 益	2,525,157	3,231,448	714,543
減価償却前当期損益	6,730,334	7,432,603	4,905,651

4　年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項　　目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
借 入 金 残 高		0	0	0
	うち県からの借入金残高	0	0	0
	うち県以外からの借入金残高	0	0	0
	うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団･財団法人及び公益社団･財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉　純資産⇒正味財産合計
　　利益剰余金⇒一般正味財産
〈損益計算書〉　損益計算書⇒正味財産増減計算書
　　総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)
　　経常損益⇒当期経常増減額
　　当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5　県の財政支出の状況

(1) 委託料･補助金等

(単位：千円)

項　　目	目的、内容、算出根拠等	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
委託料				
補助金･交付金･負担金	首都直下地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保のため、空港アクセス路線及び県出資会社等の耐震補強工事に対し、国･沿線市と協調して補助している。	50,670	52,131	0
合　　計		50,670	52,131	0

(2) その他

(単位：千円)

項　　目	目的、内容、算出根拠等	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
利子補給	東葉高速鉄道の経営支援のため、鉄道･運輸機構が実施した利子の一部支払猶予に伴い、鉄道･運輸機構が別途調達する資金に係る利子について、国･沿線市と協調して利子補給している。	44,078	33,343	26,518
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合　　計		44,078	33,343	26,518

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位：千円)

項　　目	目的、内容、算出根拠等	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6　役職員の状況

(1) 役職員数 (各年度7月1日現在)　　(単位：人)

項　　目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
常勤役員数		4	4	4
	うち県退職者	1	1	1
	うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数		304	302	305
	うち県退職者	3	2	2
	うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項　　目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数 (県派遣又は県ＯＢ)	4人 (1人)	4人 (1人)	4人 (1人)
役員平均年齢	60.8歳	61.8歳	61.8歳
平均年収(千円)	12,150千円	12,150千円	12,150千円
職員数 (県派遣又は県ＯＢ)	304.2人 (3人)	302.0人 (2人)	303.3人 (2人)
職員平均年齢	39.2歳	39.2歳	40.0歳
平均年収(千円)	6,178千円	5,962千円	6,246千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
② 役職員数は実人員を記入してください。
③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。
令和3年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。
例：4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。
※令和3年度の平均年収については推計となる。

7　改革方針の取組状況

改革方針 (区分)	委員会等による経営改善
改革方針 (概要)	・経営状況を常に検証し、課題の解決等に機動的に対応するとともに、「第5次経営改善計画」に示した財務体質の改善 (設備投資の効率化、人件費の抑制等) や運輸収入の確保 (沿線集客施設との連携、企画乗車券のＰＲ・新規開発) などの施策が、着実に実行されているか、「東葉高速自立支援委員会」において確認する。
取組状況	・「第7次経営改善計画」に示された輸送の安全確保、財務体質の改善、運輸収入の確保等に努めた結果、令和2年度は、運輸収入は117億5,000万円となり、当期純利益は7億1,400万円を確保することができた。 ・今後は会社の長期収支推計を検証し、財務体質の改善や関係者の支援のあり方について、引き続き「東葉高速自立支援委員会」で検討していく予定。
その他 (特記事項等)	

＊平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。